

審査の結果の要旨

氏名 齊藤 知範

現代日本では、子どもが被害者となる事件報道などを通じて、子どもの安全をめぐる意識が高まっている。それは、ドイツの社会学者、ウルリッヒ・ベックがいう、現代社会の「リスク社会」としての特徴を反映するものともいえる。犯罪不安の意識に駆り立てられ、リスク回避の行動が導かれることは、現代の子どもたちの社会化環境にいかなる影響を及ぼしているのか。本論文は、このような問題関心に立ち、1) 子どもの空間行動の規制や管理が親たちによってどのように行われているのか、2) 大人たちの子どもの安全への希求やその裏返しとしての犯罪不安はどのように形成・維持されているのかについて、日本で初めて GIS (Geographic Information System; 地理情報システム) を活用して、子どもの行動圏の詳細を計量的に分析・解明した教育社会学の実証研究である。

本論文は序章と 6 つ章からなる。序章で論文全体の構成が示されたあと、1 章では、子どもの遊びや屋外行動などに関する、教育研究や社会学の先行研究のレビューを行うと同時に、本論文の問題設定、調査データの説明、GIS を活用することの意義が示される。2 章では、子どもの空間行動の特徴を GIS を用いて分析し、保護者が近隣の人びとと形成する社会関係の特徴（「ソーシャル・サポート」と呼ぶ選択的な紐帯）によって、安全を意図した子どもの複数移動の距離が長くなることなどが示される。3 章では、保護者による子どもの行動禁止箇所の設定に関する分析が行われ、経済階層・文化階層が高い保護者ほど禁止設定が強まること、既成市街地よりニュータウン地区のほうが、被害伝聞情報が禁止箇所数を増やす傾向があることが示される。4 章では、ニュータウン地区では保護者のもつソーシャル・サポートが豊富なほど、リスク回避的な行動として子どもの単独移動距離が短くなること、また、コミュニティの特性によらず、ソーシャル・サポートが多いほど安全を考慮した複数移動距離が長くなることが示される。これらは保護者が近隣と形成する社会関係によって、リスク回避的行動に差異が生じることを示す結果である。

これらの行動圏の分析をふまえた上で、5 章と 6 章では、犯罪不安意識を対象とした分析が行われる。5 章では、犯罪不安が地域の連帯を生んで予防的措置を促すという先行研究の説とは異なり、犯罪不安と地域の防犯活動との関係が弱いこと、犯罪不安の解消としては地域単位の活動より、個人や家族を主としたリスク回避行動の方が強いことが示される。6 章では、家庭の文化的背景が高いほどソーシャル・サポートを多く持ち、そのことがより多くの被害防止情報の入手に結びついていることが示される。

以上のように、本研究は、GIS を用いて、子どもの空間行動の規制の実態を解明すると同時に、社会化エージェントとしての保護者のリスク回避的な行動や意識形成の仕組みを明らかにしたことが、審査委員会において高く評価された。その点で、今後の教育研究に重要な貢献をなすものと考えられる。以上により、博士（教育学）の学位論文として十分な水準に達しているものと認められる。